

令和 6 年度

田原市水道事業会計

# 令和6年度 田原市水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に 係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 1,367,718,000	円 0	円 0	円 1,367,718,000
第1項 営業収益	1,133,048,000	△ 25,521,000	0	1,107,527,000
第2項 営業外収益	234,670,000	25,521,000	0	260,191,000

### 支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額
第1款 水道事業費用	円 1,284,160,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,254,518,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	28,642,000	0	0	0	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	
1,353,888,859	△ 13,829,141	(うち、仮受消費税及び地方消費税 100,661,826 円)
1,099,891,683	△ 7,635,317	(うち、仮受消費税及び地方消費税 98,540,714 円)
253,997,176	△ 6,193,824	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,121,112 円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 67,413,584円)
1,284,160,000	4,070,000	1,288,230,000	1,169,834,297	0	118,395,703	
1,254,518,000	4,070,000	1,258,588,000	1,150,934,661	0	107,653,339	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 67,377,810円)
28,642,000	0	28,642,000	18,899,636	0	9,742,364	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 35,774円)
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的收入及び支出

収入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第 1 款 資本的收入	円 272,705,000	円 0	円 272,705,000	円 9,300,000
第 1 項 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0
第 2 項 工事負担金	42,705,000	0	42,705,000	0
第 3 項 補助金	130,000,000	0	130,000,000	9,300,000

支出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額
第 1 款 資本的支出	円 732,379,000	円 0	円 0	0	円 732,379,000	円 212,000,000
第 1 項 建設改良費	716,762,000	0	0	0	716,762,000	212,000,000
第 2 項 企業債償還金	14,617,000	0	0	0	14,617,000	0
第 3 項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
円 0	円 282,005,000	円 289,315,300	円 7,310,300	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
0	100,000,000	100,000,000	0	
0	42,705,000	47,970,300	5,265,300	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
0	139,300,000	141,345,000	2,045,000	

額		決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 0	円 944,379,000	円 842,697,244	円 29,000,000	円 0	円 29,000,000	円 72,681,756	(うち、仮払消費税及び地方消費税 72,862,498円)
0	928,762,000	828,370,927	29,000,000	0	29,000,000	71,391,073	(うち、仮払消費税及び地方消費税 72,862,498円)
0	14,617,000	14,326,317	0	0	0	290,683	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 553,381,944円は、過年度分損益勘定留保資金 497,514,379円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,867,565円で補填した。

# 令和6年度 田原市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	972,541,732	
(2) その他営業収益	28,809,237	1,001,350,969
	<hr/>	

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	533,358,487	
(2) 配水及び給水費	115,338,859	
(3) 総係費	101,443,520	
(4) 減価償却費	320,386,159	
(5) 資産減耗費	13,029,826	1,083,556,851
	<hr/>	<hr/>

## 営業損失

82,205,882

(単位：円)

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,399,000	
(2) 加入分担金	21,195,000	
(3) 他会計負担金	128,277,000	
(4) 長期前受金戻入	89,251,568	
(5) 貸倒引当金戻入益	306,023	
(6) 雑収益	123,531	240,552,122

4 営業外費用

(1) 支払利息	1,504,641		
(2) 雑支出	29,208,783	30,713,424	209,838,698

経常利益			127,632,816
------	--	--	-------------

当年度純利益			127,632,816
--------	--	--	-------------

前年度繰越利益剰余金			－
------------	--	--	---

その他未処分利益剰余金変動額			－
----------------	--	--	---

当年度未処分利益剰余金			127,632,816
-------------	--	--	-------------

# 令和 6 年度田原市水道事業剰余金計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	補助金	その他 資本剰余金
前年度末残高	6,714,139,383	0	17,513,066	0	0
前年度処分額	104,754,521	0	0	0	0
議会の議決による処分額	104,754,521	0	0	0	0
資本金への組入	104,754,521	0	0	0	0
処分後残高	6,818,893,904	0	17,513,066	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,818,893,904	0	17,513,066	0	0



(単位:円)

剰 余 金					資本合計
	利 益 剰 余 金				
資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
17,513,066	0	626,709,806	104,754,521	731,464,327	7,463,116,776
0	0	0	△ 104,754,521	△ 104,754,521	0
0	0	0	△ 104,754,521	△ 104,754,521	0
0	0	0	△ 104,754,521	△ 104,754,521	0
17,513,066	0	626,709,806	(繰越利益剰余金) 0	626,709,806	7,463,116,776
0	0	0	127,632,816	127,632,816	127,632,816
0	0	0	0	0	0
0	0	0	127,632,816	127,632,816	127,632,816
17,513,066	0	626,709,806	(当年度未処分利益剰余金) 127,632,816	754,342,622	7,590,749,592

令和6年度田原市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,818,893,904	17,513,066	127,632,816
議会の議決による処分額	63,117,231	0	△ 127,632,816
減債積立金への積立	0	0	△ 64,515,585
資本金への組入	63,117,231	0	△ 63,117,231
処分後残高	6,882,011,135	17,513,066	(繰越利益剰余金) 0



令和 6 年度 田原市水道事業貸借対照表  
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		189,181,450	
ロ 建 物	158,586,249		
減価償却累計額	<u>△ 138,155,687</u>	20,430,562	
ハ 構 築 物	19,147,558,703		
減価償却累計額	<u>△ 10,819,093,644</u>	8,328,465,059	
ニ 機械及び装置	1,709,716,164		
減価償却累計額	<u>△ 1,289,363,710</u>	420,352,454	
ホ 車 両 運 搬 具	11,285,019		
減価償却累計額	<u>△ 10,720,767</u>	564,252	
ヘ 工具器具及び備品	30,268,930		
減価償却累計額	<u>△ 28,360,175</u>	1,908,755	
ト 建設仮勘定		<u>71,852,000</u>	
有形固定資産合計			9,032,754,532

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		321,330	
ロ 施 設 利 用 権		<u>171,000</u>	
無形固定資産合計			492,330

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		152,710	
貸倒引当金		<u>△ 152,710</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			9,033,246,862

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,752,664,872	
(2) 未 収 金	83,966,739		
貸倒引当金	<u>△ 20,626</u>	83,946,113	
(3) 貯 蔵 品		5,635,666	
(4) 前 払 金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,842,246,651</u>
資 産 合 計			<u><u>10,875,493,513</u></u>

(単位：円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		633,794,938	
固定負債合計			633,794,938
4 流動負債			
(1) 企業債		16,367,113	
(2) 未払金		380,813,857	
(3) 賞与引当金		7,601,000	
(4) その他流動負債		8,263,781	
流動負債合計			413,045,751
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	388,019,525		
収益化累計額	△ 269,640,974	118,378,551	
ロ 工事負担金	3,874,713,105		
収益化累計額	△ 2,584,037,384	1,290,675,721	
ハ 国庫(県)補助金	1,639,438,216		
収益化累計額	△ 821,918,076	817,520,140	
ニ その他長期前受金	168,003,895		
収益化累計額	△ 156,675,075	11,328,820	
繰延収益合計			2,237,903,232
負債合計			3,284,743,921

## 資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			6,818,893,904
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	17,513,066		
資本剰余金合計		17,513,066	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	626,709,806		
ロ 当年度未処分利益剰余金	127,632,816		
利益剰余金合計		754,342,622	
剰余金合計			771,855,688
資本合計			7,590,749,592
負債資本合計			10,875,493,513

## 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 新会計基準の適用

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定額法

量水器は取替法

主な耐用年数	建物	10～50 年
	構築物	3～60 年
	機械及び装置	2～40 年
	車両運搬具	4～5 年
	工具器具及び備品	2～20 年

##### ロ. 無形固定資産

定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

#### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 2. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### 3. その他の注記

##### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、令和6年6月支給分期末手当及び勤勉手当並びにこれに伴う法定福利費として10,126,085円を支出するため、賞与引当金7,255,000円を取り崩した。

##### (2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、貸倒引当金の取り崩しはしていない。